

2022年5月24日

会 社 名 ソニーフィナンシャルグループ株式会社
 代 表 者 名 代表取締役社長 兼 CEO 岡 昌志

2022年3月期の業績（日本会計基準）について

当社および当社の連結子会社であるソニー生命保険株式会社（以下「ソニー生命」）、ソニー損害保険株式会社（以下「ソニー損保」）、ソニー銀行株式会社（以下「ソニー銀行」）等の業績を含む日本会計基準に基づく、2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）の業績についてお知らせいたします。

1. 連結決算値

	2021年3月期 (2020年4月1日 ～2021年3月31日) (FY2020)	2022年3月期 (2021年4月1日 ～2022年3月31日) (FY2021)	前年度比	
			△171億円	△0.8%
経常収益	2兆2,072億円	2兆1,900億円	△171億円	△0.8%
経常利益	773億円	798億円	+25億円	+3.3%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	471億円	416億円	△55億円	△11.8%

2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）の経常収益は、損害保険事業および銀行事業において増加したものの、生命保険事業において減少した結果、2兆1,900億円（前年度比0.8%減）となりました。経常利益は、損害保険事業において減少したものの、生命保険事業および銀行事業において増加した結果、798億円（同3.3%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が増加したものの、第1四半期にソニー生命の子会社における一時的な損失を特別損失として計上したことにより、416億円（同11.8%減）となりました。

事業別の経常収益および経常利益は、次のとおりです。

	FY2020	FY2021	前年度比	
経常収益	2兆2,072億円	2兆1,900億円	△171億円	△0.8%
生命保険事業	2兆161億円	1兆9,800億円	△361億円	△1.8%
損害保険事業	1,324億円	1,409億円	+84億円	+6.4%
銀行事業	527億円	612億円	+84億円	+16.0%
経常利益	773億円	798億円	+25億円	+3.3%
生命保険事業	527億円	551億円	+24億円	+4.6%
損害保険事業	146億円	90億円	△56億円	△38.3%
銀行事業	113億円	168億円	+55億円	+48.8%

(注) 上表の経常収益および経常利益の事業別内訳は、事業間の内部取引消去を行う前の金額です。

生命保険事業：経常収益は、一時払保険料の増加などにもなう保険料等収入の増加や為替差益の増加があったものの、特別勘定における運用益が減少したことにより、1兆9,800億円（前年度比1.8%減）となりました。経常利益は、2021年4月の年金事業統合にもなう出再保険契約の解約で生じた危険準備金328億円の積立を第1四半期に一括で行ったものの、有価証券売却益の増加や新型コロナウイルス対策関連費用の減少、保有契約高の積み上がりによる利益の増加などにより、551億円（同4.6%増）となりました。

損害保険事業：経常収益は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が順調に増加したことにより、1,409億円（前年度比6.4%増）となりました。経常利益は、自動車保険の損害率が上昇したことにより、90億円（同38.3%減）となりました。

銀行事業：住宅ローン残高の積み上がりにもなう貸出金利息などの増加、および有価証券売却益の増加により、経常収益は612億円（前年度比16.0%増）、経常利益は168億円（同48.8%増）となりました。

2. 主要指標

(1) グループ連結

	21.3 末	22.3 末
グループ連結 ESR	約 240%	約 240%

グループ連結 ESR とは、グループのリスク量に対する資本充実度を示したものであり、当社グループとして ERM における健全性確保と資本効率の観点から当面目指す水準は 180%~250%としています。

(注) グループ連結 ESR (社内管理指標) は、大局的な経営判断に役立てることを目的に欧州ソルベンシー II や ICS の計算方法を参考に算出しています。一部で簡易的な計算方法を採用しており、計算プロセスおよび結果の妥当性に関しては、第三者の検証等は受けておりません。

(2) ソニー生命 (単体)

	21.3 末	22.3 末	前年度末比
保有契約高*	536,109 億円	576,513 億円	+7.5%
保有契約年換算保険料*	9,532 億円	10,540 億円	+10.6%

	FY2020	FY2021	前年度比
新契約高*	51,261 億円	66,552 億円	+29.8%
新契約年換算保険料*	746 億円	1,054 億円	+41.4%

* (個人保険+個人年金保険)

	21.3 末	22.3 末	前年度末比
ライフプランナー数	5,191 名	5,338 名	+147 名

	21.3 末	22.3 末	前年度末比
MCEV	19,665 億円	20,663 億円	+997 億円

	FY2020	FY2021	前年度比
新契約価値	686 億円	1,394 億円	+707 億円
新契約マージン	5.1%	7.7%	+2.6pt

	21.3 末	22.3 末	前年度末比
経済価値ベースのリスク量	8,317 億円	8,720 億円	+403 億円
MCEV+フリクショナル・コスト	19,917 億円	20,774 億円	+856 億円
ESR	239%	238%	△1pt

(注1) ソニー生命は、2021年4月1日付でソニー生命を吸収合併存続会社、ソニーライフ・ウィズ生命保険株式会社 (以下「ソニーライフ・ウィズ生命」) を吸収合併消滅会社とする吸収合併をいたしました。ソニー生命の2021年度の単体業績は、当該吸収合併を反映した業績ですが、比較年度である2020年度の単体業績は、ソニーライフ・ウィズ生命の業績を含めておりません。

(注2) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク (保険リスク、市場関連リスクなど) を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量

(注3) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年 VaR99.5%水準とし、内部モデルを採用

(注4) ESR は「(MCEV+フリクショナル・コスト) / 経済価値ベースのリスク量」

ソニー生命は本日、「2021 年度業績」ならびに「2022 年 3 月末市場整合的エンベディッド・バリューの開示」を公表しておりますので、あわせてご覧ください。

ソニー生命ホームページ URL : https://www.sonylife.co.jp/company/news/2022/files/220524_oshirase.pdf
https://www.sonylife.co.jp/company/news/2022/files/220524_kessann-an.pdf
https://www.sonylife.co.jp/company/news/2022/files/220524_hosoku.pdf
https://www.sonylife.co.jp/company/news/2022/files/220524_shitsumon.pdf

2022 年 3 月末 MCEV の計算結果 https://www.sonylife.co.jp/company/news/2022/files/220524_ev-japanese.pdf

(3) ソニー損保

	FY2020	FY2021	前年度比
元受正味保険料	1,303 億円	1,416 億円	+8.6%
E. I. 損害率	54.2%	60.0%	+5.8pt
正味事業費率	28.0%	26.6%	△1.4pt

(注 1) E. I. 損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料 [除く地震保険、自賠責保険]

(注 2) 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

ソニー損保は本日、「2022 年 3 月期 決算概要について」を公表しておりますので、あわせてご覧ください。

ソニー損保ホームページ URL : https://from.sonysonpo.co.jp/topics/news/2022/05/20220524_2.html

(4) ソニー銀行 (単体)

	21.3 末	22.3 末	前年度末比
住宅ローン残高	23,668 億円	25,983 億円	+2,314 億円

ソニー銀行は本日、「2022 年 3 月期 決算の概要 [日本基準] (連結)」を公表しておりますので、あわせてご覧ください。

ソニー銀行ホームページ URL : https://sonybank.net/pdf/SB_FY2021.pdf

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	497,195	808,240
コールローン及び買入手形	—	80,900
買入金銭債権	3,162	27,455
金銭の信託	43,014	44,623
有価証券	13,429,167	14,664,057
貸出金	2,603,738	2,828,862
有形固定資産	111,823	114,022
土地	65,525	65,525
建物	28,848	27,770
リース資産	14,143	17,436
建設仮勘定	2	133
その他の有形固定資産	3,303	3,157
無形固定資産	57,235	63,664
ソフトウェア	53,804	60,403
のれん	3,398	3,218
リース資産	—	3
その他の無形固定資産	32	39
再保険貸	5,159	2,956
外国為替	10,019	6,449
その他資産	199,518	276,387
退職給付に係る資産	5,746	6,634
繰延税金資産	55,135	110,303
貸倒引当金	△1,661	△1,618
資産の部合計	17,019,255	19,032,939
負債の部		
保険契約準備金	11,810,998	12,806,908
支払備金	82,100	94,180
責任準備金	11,724,719	12,708,865
契約者配当準備金	4,178	3,861
代理店借	2,460	2,848
再保険借	5,842	5,133
預金	2,773,884	3,004,214
コールマネー及び売渡手形	211,416	388,422
債券貸借取引受入担保金	591,781	763,279
借入金	264,025	454,222
外国為替	980	1,650
社債	50,000	50,000
その他負債	519,806	805,678
賞与引当金	4,869	5,086
退職給付に係る負債	34,617	36,382
特別法上の準備金	56,153	59,679
価格変動準備金	56,153	59,679
繰延税金負債	607	236
再評価に係る繰延税金負債	109	109
負債の部合計	16,327,555	18,383,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,029	20,029
資本剰余金	191,259	191,259
利益剰余金	382,565	384,332
株主資本合計	593,853	595,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,448	51,234
繰延ヘッジ損益	△100	114
土地再評価差額金	△2,439	△2,439
退職給付に係る調整累計額	965	1,068
その他の包括利益累計額合計	94,874	49,978
非支配株主持分	2,971	3,486
純資産の部合計	691,699	649,086
負債及び純資産の部合計	17,019,255	19,032,939

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	2,207,285	2,190,092
生命保険事業	2,013,546	1,977,112
保険料等収入	1,225,604	1,333,141
保険料	1,207,252	1,324,491
再保険収入	18,352	8,649
資産運用収益	728,367	585,412
利息及び配当金等収入	194,396	206,974
金銭の信託運用益	428	21
売買目的有価証券運用益	320	—
有価証券売却益	5	13,937
為替差益	26,903	111,950
その他運用収益	4	46
特別勘定資産運用益	506,308	252,482
その他経常収益	59,574	58,558
損害保険事業	132,443	140,936
保険引受収益	130,850	139,636
正味収入保険料	129,645	139,548
積立保険料等運用益	74	88
支払備金戻入額	1,129	—
資産運用収益	1,513	1,207
利息及び配当金収入	1,292	1,289
有価証券売却益	296	6
積立保険料等運用益振替	△74	△88
その他経常収益	79	92
銀行事業	52,443	60,870
資金運用収益	32,140	36,981
貸出金利息	20,982	25,198
有価証券利息配当金	11,089	11,604
コールローン利息及び買入手形利息	0	0
預け金利息	60	166
その他の受入利息	8	11
役務取引等収益	17,058	17,422
その他業務収益	2,661	5,474
外国為替売買益	2,440	3,226
その他の業務収益	220	2,247
その他経常収益	582	992
その他	8,852	11,174
その他経常収益	8,852	11,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常費用	2,129,984	2,110,206
生命保険事業	1,963,267	1,924,710
保険金等支払金	561,951	670,082
保険金	111,105	117,098
年金	17,191	17,965
給付金	178,033	205,154
解約返戻金	227,208	313,222
その他返戻金	3,858	4,581
再保険料	24,554	12,058
責任準備金等繰入額	1,065,391	973,303
支払備金繰入額	1,992	6,492
責任準備金繰入額	1,063,398	966,810
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	106,722	43,662
支払利息	1,013	621
有価証券売却損	—	73
有価証券評価損	—	59
有価証券償還損	3	6
金融派生商品費用	100,301	38,301
貸倒引当金繰入額	35	38
貸貸用不動産等減価償却費	1,631	1,212
その他運用費用	3,737	3,347
事業費	164,947	166,409
その他経常費用	64,254	71,253
損害保険事業	116,746	130,663
保険引受費用	82,687	96,000
正味支払保険金	56,136	61,503
損害調査費	9,756	10,279
諸手数料及び集金費	1,315	1,294
支払備金繰入額	—	5,587
責任準備金繰入額	15,478	17,336
資産運用費用	35	0
有価証券売却損	35	—
その他運用費用	0	0
営業費及び一般管理費	34,012	34,654
その他経常費用	11	8

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
銀行事業	39,379	42,270
資金調達費用	5,934	5,472
預金利息	3,528	2,905
コールマネー利息及び売渡手形利息	△64	△64
売現先利息	20	146
借用金利息	75	—
社債利息	12	13
金利スワップ支払利息	2,347	2,415
その他の支払利息	14	57
役務取引等費用	9,525	11,444
その他業務費用	1,139	1,027
営業経費	22,377	24,024
その他経常費用	402	302
その他	10,591	12,561
その他経常費用	10,591	12,561
経常利益	77,301	79,886
特別利益	230	4
国庫補助金	87	4
新株予約権戻入益	142	—
特別損失	5,032	20,873
固定資産等処分損	639	196
減損損失	814	326
のれん償却額	485	—
在外子会社における資金流出による損失	—	16,824
特別法上の準備金繰入額	3,093	3,526
価格変動準備金繰入額	3,093	3,526
契約者配当準備金繰入額	2,347	2,360
税金等調整前当期純利益	70,151	56,657
法人税及び住民税等	31,619	51,186
法人税等調整額	△9,344	△36,681
法人税等合計	22,275	14,505
当期純利益	47,876	42,152
非支配株主に帰属する当期純利益	689	514
親会社株主に帰属する当期純利益	47,186	41,638

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	47,876	42,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,678	△45,213
繰延ヘッジ損益	273	214
退職給付に係る調整額	1,802	103
その他の包括利益合計	△17,602	△44,895
包括利益	30,273	△2,742
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,581	△3,256
非支配株主に係る包括利益	691	514

(3) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当しておりませんが、当連結会計年度より、重要性が増したため、保険代理業を展開するソニーライフ・コミュニケーションズ株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

当連結会計年度より、当社の連結子会社であったソニーライフ・ウィズ生命保険株式会社（以下「ソニーライフ・ウィズ生命」という）は、2021年4月1日付で当社の連結子会社であるソニー生命保険株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度より、当社の連結子会社であった SmartLink Network Europe B.V. は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、介護事業において、有料老人ホームの入居一時金のうち従来契約開始月で認識していたものについて、履行義務の充足に係る合理的な期間を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。また、当該入居一時金をその他負債（前受金）として計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第 86 項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第 86 項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当連結会計年度の経常収益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 2 百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は 55 百万円減少しております。当連結会計年度末においては、その他負債（前受金）が 57 百万円増加しております。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社の100%連結子会社であるソニー生命は、2020年12月17日開催の取締役会において、ソニー生命の完全子会社であるソニーライフ・ウィズ生命を吸収合併することを決議し、2021年4月1日付で吸収合併いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 合併企業及び被合併企業の概要及びその事業の内容

合併企業の名称	ソニー生命保険株式会社
事業の内容	生命保険業
被合併企業の名称	ソニーライフ・ウィズ生命保険株式会社
事業の内容	生命保険業

(2) 企業結合日

2021年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

ソニー生命を存続会社とする吸収合併方式で、ソニーライフ・ウィズ生命を吸収合併消滅会社とします。

(4) 結合後企業の名称

ソニー生命保険株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

ソニーライフ・ウィズ生命が培ってきた変額年金ビジネスの強味やノウハウを活用し、シニア層への取組を強化してまいります。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

(追加情報)

(危険準備金の一括積立)

旧ソニーライフ・ウィズ生命から、ソニー生命の完全子会社の再保険会社であるSA Reinsurance Ltd.へ出再していた再保険契約を解約したことにより、ソニー生命において、危険準備金の一括積立32,871百万円を計上しております。

(在外子会社における資金流出による損失)

ソニー生命の完全子会社であるSA Reinsurance Ltd.における未承認の送金について、一時的な損失を計上しております。

(重要な後発事象)

(ソニー生命による固定資産の譲渡)

ソニー生命は、以下の通り固定資産を譲渡いたしました。

1 譲渡の理由

経営資源の有効活用を図るため、譲渡することといたしました。

2 譲渡資産の内容

名称：一ツ橋SIビル(東京都千代田区)

種類：土地および建物

現況：賃貸用不動産及び事務所

3 譲渡時期

2022年4月

4 譲渡先の概要、譲渡価額

譲渡先との取り決め等により詳細開示を控えさせていただきます。

なお、譲渡先とソニー生命との間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

5 当該事象の損益に与える影響

翌連結会計年度において、固定資産売却益を約 26,300 百万円計上する見込みであります。

(ソニー銀行による無担保社債（私募債）の発行)

ソニー銀行は、以下の通り無担保社債（私募債）を発行いたしました。

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 社債の名称 | ソニー銀行株式会社 第3回無担保社債（適格機関投資家限定）（グリーンボンド） |
| 2 | 発行総額 | 100 億円 |
| 3 | 利率 | 年 0.23% |
| 4 | 払込金額 | 各社債の金額 100 円につき金 100 円 |
| 5 | 払込日 | 2022 年 5 月 9 日 |
| 6 | 償還期限 | 2025 年 5 月 9 日 |
| 7 | 償還方法 | 満期一括返済 |
| 8 | 担保・保証 | 担保・保証は付さない |
| 9 | 資金の使途 | ZEH、ZEH-M などの省エネルギー性に優れた建物を対象とした住宅ローン |

当社の連結業績*は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニーグループ株式会社が開示する連結業績の準拠する国際財務報告基準とは異なります。

※ 当社の連結業績に含まれる対象会社は以下のとおりです。

連 結 : ソニーフィナンシャルグループ株式会社
ソニー生命保険株式会社
ソニーライフ・コミュニケーションズ株式会社*
SA Reinsurance Ltd.
ソニー損害保険株式会社
ソニー銀行株式会社
ソニーペイメントサービス株式会社
ETC ソリューションズ株式会社*
SmartLink Network Hong Kong Limited
ソニー・ライフケア株式会社
ライフケアデザイン株式会社
プラウドライフ株式会社
ソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社
SFV・GB 投資事業有限責任組合

* ETC ソリューションズ株式会社が 2021 年 3 月期第 3 四半期連結会計期間より、ソニーライフ・コミュニケーションズ株式会社が 2022 年 3 月期第 2 四半期連結会計期間よりそれぞれ新たに連結範囲に含まれております。

(注) ソニーライフ・ウィズ生命保険株式会社は、2021 年 4 月 1 日付で当社の連結子会社であるソニー生命保険株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、2022 年 3 月期第 1 四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、SmartLink Network Europe B.V. は清算終了したため、2022 年 3 月期第 4 四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

注記

1. 本資料掲載情報は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示しております。また、増減率が 1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「-」表示しております。
2. 「ライフブランナー」はソニー生命の登録商標です。
3. 本資料は、公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

【参考情報】

当社の親会社であるソニーグループ株式会社は、国際財務報告基準による用語、様式および作成方法に基づいた連結決算開示を行っております。

その中で当社グループを含むソニーグループの金融分野にかかる国際財務報告基準に基づく財務情報が開示されておりますので、あわせてご覧ください。

ソニーグループホームページ URL : <https://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/library/presen/er/archive.html>

以 上

(お問い合わせ先)

ソニーフィナンシャルグループ株式会社 財務企画部

電話(03)5290-6500(代表)

E-mail : sfgi-press@sony.com

(ソニーフィナンシャルグループ株式会社のホームページ)

<https://www.sonyfg.co.jp/>